



公明党議員団

久保りか

都市型水害に強いまちづくり

電線類地中化の共同溝などの地下埋設物と、豪雨対策の雨水浸透貯留施設設置との整合性を図り、計画を策定すべきではないか。

新たな貯留施設の実施計画との整合を図りながら、無電柱化の推進に関する計画を策定し、実施する予定である。

火災危険度の高いまちの改善

火災危険度を目で見て理解できる火災延焼シミュレーターを活用した学習会を開催し、わが町をみんなで守るという地域住民の意識啓発を行うことで、まちづくりの機運も高まると考えるがどうか。

東京消防庁の延焼シミュレーションを活用した地域防

災まちづくりの意識高揚について、消防署と相談をしていきたいと考えている。

見守り・支えあい活動等でのタブレット端末の活用

地域の巡回・訪問にタブレット端末を導入しては。

最新情報の提供など現場での相談の質を向上させるほか、ペーパーレス化や入力作業省力化も期待できるため、導入する方向で考えている。

さまざまな地域資源を地図情報と連動させることも効果的と思うがいかがか。

対象者や地域資源の状況を地図情報と重ね合わせることは、平常時のみならず災害時においても有効と捉えている。現在導入している要支援者台帳システムも地図情報を

ベースとしており、タブレット端末の導入を踏まえ機能の充実を図っていきたい。

女性の視点での防災対策

都が29年度に策定する女性視点の防災ブックを、地域の防災力向上に活用しては。

策定された際には、適切に活用していきたい。

介護事業者支援

平成30年度に介護報酬の見直しが予定されており、検討状況によっては区内介護事業者への影響が懸念される。

現在、区で検討しているインセンティブ加算のあり方についても、再検討すべきでは。

介護事業者へのインセンティブについては、他自治体の先進的な取り組みを参考にしながら検討していきたい。



民進党議員団

森 たかゆき

教育ビジョン(第3次)素案

保育所保育指針等では、幼稚園・保育園・認定こども園において幼児教育として受けさせる内容等の記載の共通化が図られている。一方、素案には、幼児教育提供のための幼稚園等の「それぞれの役割」について記載があるが、どのように考えているのか。

幼児教育で子どもに身につけさせたい水準は、共通したものとして策定している。アクティブラーニングの取り扱いはどう考えているか。

内容について、教育ビジョンの基本理念の視点等に盛り込んでいる。

区立幼稚園については、その存続を求める陳情を採択し、議会の結論を出しているが、どう受け止めているか。

10か年計画(第3次)を



自由民主党議員団

いदैい 良輔

業務の外部委託と職員能力

区は、委託可能な業務の積極的な開放を進めているが、職員にとって大切な知識や能力が失われるのではと感じている。民営化自体が目的化してはならず、その先に何を指すのが重要であるが、現在の委託業務の件数は。

区長契約の委託契約件数は、平成28年度で708件であり、全契約の約8割である。

今後、大規模工事でコンストラクション・マネジメントを円滑にすることが内容。

委託事業者が発注者の側に立ち、設計・発注・施工の検討、工程管理、法令遵守などのマネジメント業務の全部、

者には、見守りの観点に買物弱者支援も含めながら、地域における支えあい活動への協力を働きかけていきたい。

策定したばかりで、直ちに修正等を行う状況にはない。陳情で示された不安等に対しては、区の考え方を示し、理解を得られるよう努めたい。

オリンピック等関係予算

大会期間中の時限的な防災計画を作るなど、備えが必要と考える。都に計画策定を求めると必要ではないか。

区の防災対策の充実が優先だと考えている。

東中野駅前整備

駅を中心とした西口と東口の相互ネットワークや、回遊性確保の具体的な進め方は。

駅舎のバリアフリー化や駅の南北を結ぶ歩行者動線の確保、道路の整備やバリアフリー化が必要と考えている。

みずのとう公園再整備

第1段階は隣接の水道局官舎、次に隣の官舎、将来的にはさらに周辺部を含めた大きなまちづくりを提案するが、再整備をどう展開するのか。

公園の拡張用地の取得など、都の協力を得ながら設計を進めていく予定である。



自由民主党議員団

高橋 かずちか

東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成

次世代を担う子どもたちを促してはどうか。

都のボランティア募集にあわせ、学生等の参加を奨励する取り組みを進めたい。

新体育館竣工時のこけら落としに、オリンピックアンバサダーの気運醸成事業を行っては。

気運醸成に向けた選手やチームの招聘を調整したい。

防災備蓄用品

乳児用液体ミルクが法的に流通した場合、備蓄品になる可能性はあるのか。

国や都の動向を注視し、液体ミルクが導入可能になった際は検討していきたい。

無電柱化の推進

国は昨年、無電柱化推進の法制化を図った。オリンピック・パラリンピック開催国としても一日も早い無電柱化が必要と考えるがどうか。

新しい技術の進展やコストの軽減に関する情報を積極的に収集していきたい。

区の無電柱化率は0.7%と聞いているが、今後無電柱化をどう進めていくのか。

技術、制度や経費の問題等、解決すべき課題がある。

空家対策

設置された空家等対策審議会の今後の活動予定は。

空家等対策基本計画に盛り込む事項について、答申をまとめる予定である。

区の組織と職員体制

区の再任用職員は、管理職も入れて約200名と聞いている。再任用の管理職が配置されることで安定した組織運営が図れることは事実だが、もっと若手を登用すべきでは。

空家対策

当面は、退職職員が培ってきた多様な職務経験や知識を積極的に活用していきたい。

年度によって採用人数に大きな差がある。平準化を図るため、計画的に採用をしていくべきでは。

平準化は大事なことであり、10年間のバランスを考慮しても、平準化を図ることが望ましいと考えている。

空家対策

当面は、退職職員が培ってきた多様な職務経験や知識を積極的に活用していきたい。

年度によって採用人数に大きな差がある。平準化を図るため、計画的に採用をしていくべきでは。

平準化は大事なことであり、10年間のバランスを考慮しても、平準化を図ることが望ましいと考えている。



日本共産党議員団

小杉 一男

介護基盤整備目標の達成

第6期介護保険事業計画における、認知症高齢者グループホームの整備目標の件数と実施件数、29年度当初予算での件数は。

整備目標は9か所、実績は1か所、新年度当初予算には2か所計上している。

同じく定期巡回随時対応型訪問介護・看護の件数は。整備目標は6か所、実績はなく、新年度当初予算には2か所計上している。

整備目標を踏まえた予算案としていないのはなぜか。

公募しても実績がないため、28年度からは公募による新規案件を1か所としている。

介護給付費準備基金積立金

29年度末の見込み額は約25億円余である。

保険料設定の精度が甘く、多くもらい過ぎたのでは。

保険料の伸び率は23区中下から5番目で平均的な額となっており、適切な設定と考

費用の実際の伸びが見込みより低減した結果と捉えている。

健康福祉審議会には、受診権の保障や保険料の引き下げなどについての十分な検討を求めたいが、区の見解は。

審議会では、第7期の事業計画に盛り込むべき基本的な考え方を協議する予定である。また、積立金の活用については、長期的な推移も見込みながら検討していきたい。

買物弱者への支援

移動販売事業者と包括連携協定を締結し買物弱者を支援することへの区の見解は。協定を締結した民間事業

